

[平成30年第2回 市議会臨時会 補正予算(第1号)説明資料]

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額
一 般 会 計	17,953,000	17,953,000	30,659	17,983,659
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,855,791	5,855,791	5,855,791
	後 期 高 齢 者 医 療	734,550	734,550	734,550
	介 護 保 険	5,692,092	5,692,092	5,692,092
	下 水 道 事 業	805,489	805,489	805,489
特 別 会 計 合 計	13,087,922	13,087,922		13,087,922
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	31,040,922	31,040,922	30,659	31,071,581

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,593,509				5,593,509	
2 地 方 譲 与 税	130,000				130,000	
3 利 子 割 交 付 金	5,500				5,500	
4 配 当 割 交 付 金	13,000				13,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000				5,000	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	899,000				899,000	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000				30,000	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,800				41,800	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	58,000				58,000	
11 地 方 特 例 交 付 金	18,000				18,000	
12 地 方 交 付 税	3,768,000				3,768,000	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,676				6,676	
14 分 担 金 及 び 負 担 金		88,670				88,670
15 使 用 料 及 び 手 数 料	33,099	609,860			33,099	609,860
16 国 庫 支 出 金		2,583,580				2,583,580
17 県 支 出 金		1,072,820				1,072,820
18 財 産 収 入	24,653	2,678			24,653	2,678
19 寄 附 金	2				2	
20 繰 入 金	706,873	164,145	17,459	13,200	724,332	177,345
21 繰 越 金	300,000				300,000	
22 諸 収 入	51,478	500,957			51,478	500,957
23 市 債	703,000	542,700			703,000	542,700
計	12,387,590	5,565,410	17,459	13,200	12,405,049	5,578,610

債 務 負 担 行 為 説 明 書

一般会計

追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
PFIアドバイザー業務委託料	平成31年度	8,800			8,800		(新) 学校給食センター整備運営にかかるPFIアドバイザー委託業務について、平成30年度から平成31年度にかけて実施するため、平成30年度中に当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

一般会計

※ 事業名先頭の○印は平成30年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名 (単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2	総務費 税収入還付事務 【 税収入還付事務 】 【 納税課 】	14,216				14,216	半島振興地域に係る不均一課税適用となる事業者について、本年3月の届出を受け、平成28年度に遡及して課税額が減額変更となったことに伴う還付金の増
10	教育費 耐震診断委託費 【 中学校武道場等改修事業 】 【 建築施設課 】	3,243				3,243	耐震性が未確認の房南中学校柔剣道場について、施設の安全性を確認するため、耐震診断を実施する。 施設概要：鉄骨造平屋 延床面積354㎡ 昭和56年2月建築
	PFIアドバイザー業務委託料 【 給食センター施設整備事業 】 【 給食センター 】	13,200			13,200		(新) 学校給食センターの整備運営について、平成29年度に実施した「PFI導入可能性調査委託」の結果に基づき、PFI方式での整備運営を行うため、業務実施上必要な支援業務を委託する。 委託期間：平成30年6月～平成31年7月（2カ年） [平成30年度] ・ 実施方針、要求水準書など公募基準や資料等の作成支援 ・ PFI事業者選定委員会の設置及び運営支援 [平成31年度] ・ 事業者選定及び契約締結支援 ・ 事業開始後のモニタリング手法等の検討支援 財源内訳（その他）：庁舎等建設基金

ト